



「デコ活」による脱炭素社会実装事業

地球環境局デコ活応援隊
(脱炭素ライフスタイル推進室)



「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)

■ 「デコ活」※

：脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のムーブメントを起こすための国民運動。

※ 二酸化炭素 (CO₂) を減らす (DE) 脱炭素 (Decarbonization) と、環境に良いエコ (Eco) を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた言葉

- 2030年代にかけて、生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康になり、2030年度温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを提案。デコ活応援団 (官民連携協議会) を通じて、国民・消費者の新しい豊かな暮らし創りを強力に後押し。
- 令和6年2月、「**くらしの10年ロードマップ**」を策定。フォローアップを毎年実施し、必要に応じて取組・対策を強化。

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の絵姿



デコ活応援団 (官民連携協議会)

- ・ 協議会会員数：4,234
(企業2,565、自治体365、団体等1,304)
- ・ 取組、製品・サービス発信：732件
(デジタル104、製品・サービス345、インセンティブ211、地域72)
- ・ 連携実践プロジェクト数 (実施中・完了)：109件

ロゴ・メッセージ



アクション

デコ活アクション まずはここから

- デ 電気も省エネ 断熱住宅
- コ こだわる楽しさ エコグッズ
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ つながるオフィス テレワーク

デコ活宣言 20,996 (組織：4,214、個人：16,782)

宣言①：製品・サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

(数値はいずれも令和8年8月28日時点)

「デコ活」における連携・サポート

「デコ活応援団」による 連携・マッチング

官民連携で「デコ活」の効果的な実施につなげるため、国・企業・地方公共団体・団体等の連携・実践の場 & 情報共有・意見交換の場として、**企業・地方公共団体・団体等による官民連携協議会「デコ活応援団」を設立**。3か月に1回の**オンライン会合**を開催し、新規取組提案による企業や地方公共団体等の**マッチング機会**として活用。

「デコ活応援団」 (新国民運動官民連携協議会)

4,234主体
(2,565企業、365地方公共団体、
520団体、784個人)
令和8年8月28日時点



補助金事業による 社会実装型取組支援

マッチングファンド方式により、民間の資金やアイデア等を動員し、**「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクト**を実施。

※補助率：定額（1/3相当）



令和7年度デコ活補助事業例 断熱・省エネルギー推進タスクフォース

住宅の断熱・省エネルギー普及拡大を目的とした業界横断のタスクフォース発足を支援し、全国を対象とした認知～契約・施工に至るボトルネックを一気通貫で解消する取組を後押し

脱炭素型「取組・製品・サービス」 の発信

組織（企業・地方公共団体・団体）、個人単位で「デコ活宣言」を呼びかるとともに、ポータルサイトにおいて、**「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを支える取組・製品・サービス」の登録**を受け。登録いただいたものは、ポータルサイトやSNS等で発信。

脱炭素に資する取組・製品・サービス

デジタルも駆使して、多様な
快適な **働き方、暮らし方**
を後押し（テレワーク、地方移住、
ワーケーションなど）



1

脱炭素につながる新たな暮らしを支える**製品・サービス**を提供・提案（可視化サービス、リサイクル製品など）



2

インセンティブ や効果的な
情報発信（気づき、ナッジ）を
通じた行動変容の後押し
(消費者からの発信も含め)



3

地域 独自の（気候、文化等
に応じた）暮らし方の提案、
支援



4

社会実装型取組支援（補助金）概要

国民の行動変容・ライフスタイル転換を通じた暮らしの改善及び温室効果ガス削減等の環境保全効果が継続的に見込める連携協働型の社会実装（事業化され自走することをいう。以下同様）に向けたプロジェクトであって、**各主体が連携協働して需要サイドのボトルネックを構造的に解消する仕掛け**を国民に提供する事業に要する経費の一部を連携協働型社会実装助成（マッチングファンド）方式で交付し、2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与することを目的とします。

■ 対象事業

① 広域規模事業

二以上の都道府県で多数の主体への効果が認められる事業

② 地域規模事業

一の都道府県内で効果が認められる事業

■ 対象事業の要件

- ア) 温室効果ガス排出量の削減目標達成に資する環境保全効果を有する
- イ) 国民の行動変容・ライフスタイル転換に資する呼びかけに止まらない取組
- ウ) 協働で需要サイドのボトルネックを構造的に解消する仕掛けを国民に提供する
- エ) 補助事業の社会実装の仕掛け、環境保全効果に関する目標等を記載した事業計画書を提出する

■ 補助金の申請者

2者以上の事業者・団体等が共同で実施することとし、代表事業者を1者決める

■ 補助金の交付方法

① 広域規模事業

事業者・団体等2：国1以内とする定額（補助金の上限は3億円）

② 地域規模事業

事業者・団体等2：国1以内とする定額（補助金の上限は1億円）

※詳細は、[一般社団法人地域循環共生社会連携協会](https://rcespa.jp)
[（一般社団法人低炭素社会創出促進協会）（rcespa.jp）](https://rcespa.jp)
からご確認ください。



一般社団法人
地域循環共生社会連携協会

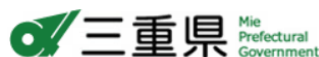
R6年度デコ活補助金 採択案件

企業名（共同事業者
含む）

事業概要

代表事業者
三重県

住



旭建材株式会社、株式会社百五銀行、三重県電器商業組合、三重日産自動車株式会社

代表事業者
(株)大丸松坂屋百貨店

衣



大丸松坂屋百貨店

大阪文化服装学院
OSAKA INSTITUTE OF FASHION

代表事業者
(株)日本総合研究所

基盤



OZMA
PR

三重県が主体となって、みえデコ活！パートナーと連携し、**県民の各自のライフスタイルやニーズ**に即した「デコ活」に関する**体験、相談、マッチング**を一括で行うことができるプラットフォームをリアルとデジタルで構築する。「脱炭素につながる製品のメリットを知らない、感じたことがない」県民に対して脱炭素につながる製品・サービス等の情報や体感・体験できる機会を提供し、社会実装を目指す取り組み。

服の「廃棄を減らす・寿命が伸びる・技術を継承する」循環型ファッションの提案
アナザーアドレス、百貨店店舗利用者から、**思い入れのあるアップサイクルしたいアイテムを回収し、ファッションの未来を担う服飾学生やデザイナーと連携してアップサイクルアイテムを製作します。**アナザーアドレスでレンタルとして**再び想いを馳せたアップサイクル品をシェアリングサービスとして利用を促進**する取り組み。

大阪府との連携により府民に対して**脱炭素型 購買を促す学習機会**（催事開催、全小学校 向けキット配布、アプリ提供）を提供し、合わせて大阪府内の**食品スーパーやドラッグストアなどの 身近な売場に、CFPやエコラベルが表示された 食品や日用品などの身近な商品を、棚やPOP 等を通じた統一的な訴求を実施し、購買時の CFPやエコラベルが付いた商品の探索・選択の習慣化を図る**取り組み。

令和7年度デコ活補助金 採択案件（例）

企業名（共同事業者含む）

代表事業者
住友不動産株式会社

住



代表事業者
株式会社E COMMIT

衣

E COMMIT
LINEヤフー

代表事業者
川崎市

基



事業概要

断熱・省エネリフォームの普及拡大を目的とした**業界横断のタスクフォース**を組成し、**認知～契約・施工に至るボトルネックを一気通貫で解消**する以下の取組を全国を対象に実施

- ①認知拡大分科会
断熱・省エネリフォームに関するPR活動の実施
- ②営業力強化分科会
商談ツールの作成、研修会の実施
- ③技術力強化分科会
マニュアルの作成、研修会の実施

LINEヤフーが提供するサステナビリティに関するニュースやアイデアを届ける「サストモ」とE COMMITが提供する資源循環インフラ「PASSTO」による、**資源循環の加速に向けたプロジェクト**。企業の資源循環の取り組みと生活者をつなぎ、家庭内に眠る資源を大規模に回収することで、**循環型社会の推進に向けてインパクトのある循環を実現**する。企業・生活者双方に意識と行動の変容を促し、資源循環が持続的に機能するエコシステムを社会に実装していくことを目指す。

行動変容によるCO2削減貢献量を、環境アプリを通じて具体的な根拠（例：デコ活データベース）に基づく数値で示すとともに、地元スポーツチームとの連携や市イベントでの数値を用いた情報発信を行うことで、小型家電や古着等の回収といったサーキュラーエコノミを推進し、市民・事業者の行動変容の促進や、地域全体の脱炭素ライフスタイルの普及拡大を目指し、「川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」を実施する。

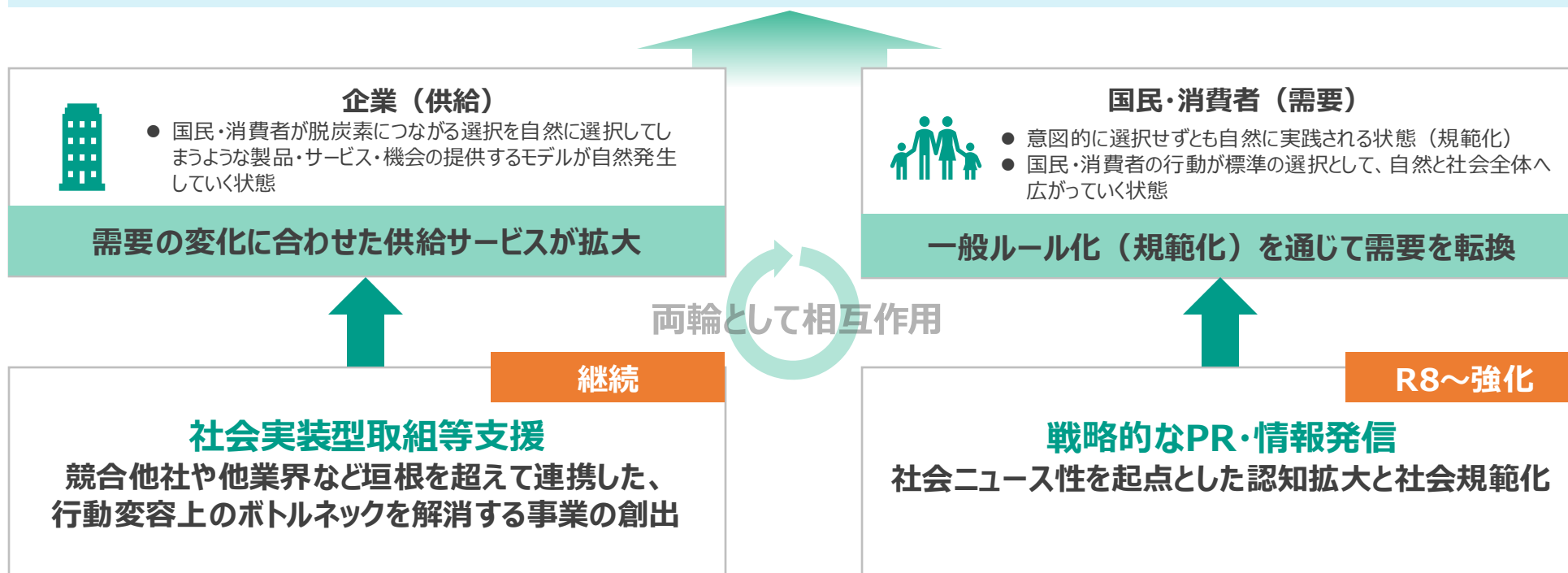
今後の取組方針：情報発信の強化



- 国民の脱炭素型製品・サービス・アクションに対する意欲・実践率が全体的に後退しつつある現状を踏まえると、今いちど行動変容のための社会気運を醸成することが必要
- 従来の取組に加えて、より広く国民に対して行動喚起を促し、脱炭素行動の社会規範化を図るため、PR・情報発信施策を強化することで、需要・供給サイドの双方からグリーン製品・サービス・アクションの定着を目指す
- PR・情報発信にあたっては、一過性のキャンペーンに留まらない戦略的アプローチを検討し実施する

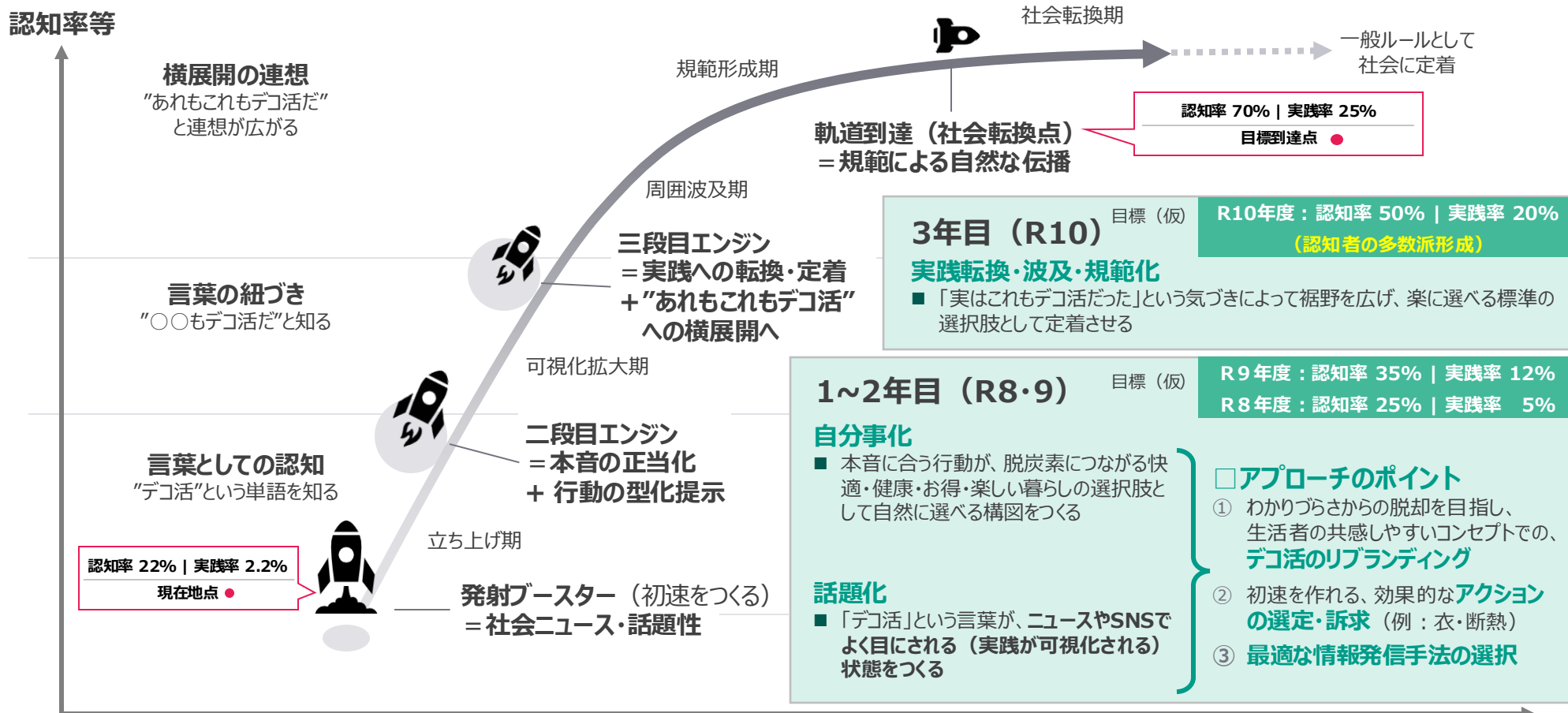
目指すべき一般社会の状態

- 脱炭素につながる行動が、消費者の生活文脈や本音に合った“快適・健康・お得・楽しい暮らし等”の選択肢として“**自然に選ばれる状態**”をつくる
- 脱炭素につながる選択が、我慢や押しつけによる一過性の行動ではなく、“**楽に選べる標準の選択肢**”として定着している



3年間の展開シナリオ

- PR・情報発信では、単なる認知拡大に留まらず、消費者の実践（行動変容）を刺激する効果も狙う
- R8・R9年度の2か年で、「デコ活」のリブランディングと重点アプローチを通じて話題化の初速を作り、消費者の自分事化を狙い、R10年度で広範な脱炭素型製品・サービス・アクションへの効果伝播の拡大を狙う3か年計画を想定



※認知率・実践率＝「デコ活」の認知率・実践率を指す

「新しい豊かな暮らし」とその先にある「脱炭素目標の達成」を実現します。

1. 事業目的

国民・消費者の行動変容を促し、2030年度に2013年度比46%（特に家庭部門では66%）削減及び2050年ネット・ゼロを実現することを目的とする。このために、「デコ活」の推進を通じた「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを社会実装するためのプロジェクトの展開、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた検討、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域支援を実施する。

2. 事業内容

（1）デコ活推進に係る社会実装型取組等支援

- ① デコ活の推進のためのプラットフォームであるデコ活応援団（官民連携協議会）を運営し、自治体・企業・団体・消費者等と連携を図りながら、デコ活を推進する。
- ② 戦略的なPR・コミュニケーションを実施し、ターゲティング等により効果的な情報発信を強化する。
- ③ マッチングファンド方式により、民間の資金やアイデア等を動員し、脱炭素にとどまらない資源循環やネイチャーポジティブも含めた生活領域全般における「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクトを実施する。
- ④ 脱炭素製品・サービスの需要創出に向け、当該製品等の消費者への効果的な価値訴求方法等についてのモデル実証を行う。

（2）地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域支援

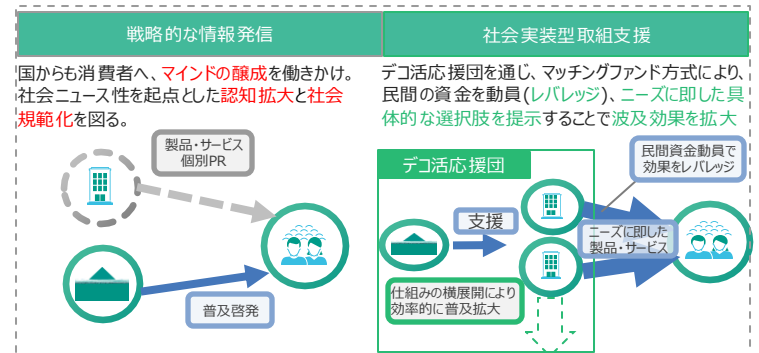
温対法第39条及び第38条に基づき、全国地球温暖化防止活動推進センター（デコ活ジャパン）及び地域地球温暖化防止活動推進センター（デコ活ローカル）による、地域特性・生活環境に応じた、地域に根差した行動変容を促すための「デコ活」に即した取組を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：（1）委託事業・間接補助事業（補助率 定額（1/3相当））
（2）委託事業・間接補助事業（補助率 5/10）
- 委託先・補助対象：委託事業：民間事業者・団体等
補助事業：地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間：（1）令和6年度～令和12年度（2）令和6年度～

4. 事業イメージ

戦略的な情報発信と、自治体・企業・団体等と連携した消費者の行動変容を図る社会実装型取組支援の両輪により推進



官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し